

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 101 回～第 120 回【1983 年 10 月～1985 年 5 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
101	1983 年 10 月	製品生産における多品種化・迅速化への工場管理施策と経営政策	服 部 康 二	サッポロビール(株) 常務取締役
102	1983 年 11 月	昭和 60 年代と国債問題ー大量国債の解消方策と財政危機への対応について	後 藤 新 一	三井銀行 常務取締役
103	1983 年 12 月	委員懇話会 逆境をのりこえる経営理念	寺 嶋 修	住友アルミニウム製錬(株) 総務部長・人事部長
104	1984 年 1 月	国家戦略と企業ー激動する国際情勢と日本の産業・企業問題について	舛 添 要 一	東京大学 助教授
105	1984 年 2 月	これからの企業の成長軌道を探る経営政策について	立 石 一 真	立石電機(株) 代表取締役会長
106	1984 年 3 月	企業文化の構想とその実践ー資生堂における企業文化の形成とその方法	有 馬 恒 久	(株)資生堂 広報室長
107	1984 年 4 月	これからの金融問題を考えるー日米金融問題を基軸として	遠 藤 潔	日本大学 商学部教授
108	1984 年 5 月	科学万博ーつくば'85 とこれからの未来技術について	和 泉 武	(財)国際科学技術博覧会 企画調整室長
109	1984 年 6 月	どうすれば我々の思考力を革新できるか	久 田 成	(株)内田洋行 合理化推進部長
110	1984 年 7 月	消費者構造の変化と高収益力維持への経営政策について	佐 藤 信 武	(株)イトーヨーカ堂 取締役経営政策室長
111	1984 年 8 月	イベント推進と経営のコミュニケーションについて	大 坪 檀	(株)ブリヂストン イベント推進部部長
112	1984 年 9 月	東南アジア地域における自動車産業の国産化計画と補完計画について	小野桂之介	慶應義塾大学 大学院経営管理研究科教授 (工博)
113	1984 年 10 月	近未来の景気動向と新しい景気動向指数(CI)の見方について	宮 地 治	経済企画庁 調査局景気統計調査課長
114	1984 年 11 月	企業基盤を築く新活力・創造力人材育成方式について	北 村 英	(株)芝浦製作所 監査役
115	1984 年 12 月	'60 年度産業事情	委員懇話会	司会:鈴木成裕
116	1985 年 1 月	今年の個人消費動向とその購買特質について	上 野 光 平	流通産業研究所 理事長
117	1985 年 2 月	先端企業見学会(日本 IBM 社藤沢工場) ー藤沢工場における戦略体質の形成	小 泉 祐 二	日本 IBM(株) 藤沢工場標準製品生産担当
118	1985 年 3 月	新段階に向かう日本経済とその警戒ポイントについて	島 野 卓 爾	学習院大学 教授
119	1985 年 4 月	日中貿易の歴史的変遷と中国の産業・経済政策について	高 柳 春 日	日本国際貿易促進協会 常務理事
120	1985 年 5 月	先端技術化、スピード化産業社会における F・A 政策	星 孝 雄	成蹊大学 工学部教授

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第121回～第140回【1985年6月～1987年3月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
121	1985年6月	新情報高度化時代のOAの推進について ー企業戦略に活かすOA政策とそのシステム化	鈴木耀太郎	(社)日本オフィスオートメーション協会 事務局長
122	1985年7月	日本の財政政策とこれからの産業事情	大須敏生	関東信越国税局 局長(前・大蔵省大臣官房調査企画課長)
123	1985年8月	環境激変時代の国際マーケティング政策について ー世界市場への理論と実践ケース分析	山田榮作	松蔭女子短期大学 教授
124	1985年9月	これからの企業成長のための投資戦略について ー買収・合併による経営資源	土井秀生	日本信販(株) 取締役 上智大学大学院講師
125	1985年10月	急発展する都市型産業の現状と今後の進展動向について	山本修滋	(株)日本興業銀行 取締役産業調査部長
126	1985年11月	NTTの事業政策とこれからの通信産業について	長谷川寿彦	日本電信電話(株) 取締役東京総支社長
127	1986年1月	民間活動力導入による社会基盤整備(ビックプロジェクト)と、その推進施策について	小島久次郎	(社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC) 常務理事・事務局長
128	1986年2月	通貨変動と株価動向について	鈴木昌英	大和証券投資信託委託(株) 常務取締役
129	1986年3月	生産拠点の海外展開とリスク対策について	大村浩一	日本貿易振興会(JETRO) 投資交流課長
130	1986年4月	消費行動の転換の実態と今後の動向予測 ー多極化と寡占化の分析	糸井守	現研 主任研究員
131	1986年5月	新製品の差別化政策とその市場化戦略について ーソニーVTRの販売とその実践	馬場佳一	ソニー(株) ビデオ事業本部海外営業部部長
132	1986年6月	新戦略事業編成の条件	鈴木成裕	現研 所長
133	1986年7月	先端技術の現状とその産業応用について ースペースシャトルの宇宙実験を中心に	荒卓哉	宇宙開発事業団 調査国際部部長
134	1986年8月	自動車へのユーザー欲求・価値観の変化と、その技術・デザイン的対応の変遷について	千野甫	日産自動車(株) テクニカルセンター商品開発室主幹
135	1986年9月	先端企業間における競争事情の点検と今後の動向について	山本尚志	現研 主任研究員
136	1986年10月	工場を取り巻く環境変化と戦略体質強化政策について	北村英	(株)芝浦製作所 顧問
137	1986年11月	欧州企業の日本企業への期待と国際ビジネストレンド	ウツツ G.H. ライフ	ライフ・カンパニー 代表取締役
138	1987年1月	税制改革の経済効果計算	片岡一九	(株)大和証券経済研究所 取締役経済調査部長
139	1987年2月	新段階に突入した流通・サービス産業への新政策形成	坂井幸三郎	青山学院大学 経営学部教授
140	1987年3月	有機的マネジメントの浸透による技術・新製品開発の推進	山之内昭夫	キャノン(株) 理事・技術開発推進センター所長 工博

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第121回～第140回【1985年6月～1987年3月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
141	1987年4月	究極の豊かさを実現する経営 －複合的産業構造下における経営政策	松 藤 哲 夫 米 山 正 義 鈴 木 成 裕	通産省 構造課長 (株)小林コーセー 広報部長 現研 所長
142	1987年5月	日米文化の衝突と混沌	金 山 宣 夫	東和大学 国際教育研究所教授
143	1987年6月	先端技術・先端市場商品の競争戦略	矢 野 雅 義	富士写真フイルム(株) 磁気材料事業本部FD部長
144	1987年7月	第4次全国総合開発計画とその推進について	糠 谷 真 平	国土庁 計画・調整局計画課長
145	1987年8月	ソフト化消費社会におけるセールス・プロモーション (SP)戦略	中 西 将 夫	サントリー(株) 流通開発部 専任講師
146	1987年9月	光技術・超電導技術の進展とその技術・産業的波及	青 柳 全	(株)日立化成ビジネス・リサーチ 取締役・主幹
147	1987年10月	日米関係の調整による円高構造の改革 －日米自由貿易地域・通貨同盟の提唱	並 木 信 義	(社)日本経済研究センター 理事・常勤顧問・経済学博士
148	1987年11月	竹下次期総裁の政治政策と今後の政局	岡野加穂留	明治大学 政経学部教授
149	1988年1月	'88年日本外交政策 －日本の国際協調推進への提言	ハンス・E・ ブリングスハイム	ロンドン・イヴニングスタンダード 特派員
150	1988年2月	これからの土地政策のあり方	高 橋 長 逸	(社)経済同友会 地価対策特別小委員会主査
151	1988年3月	これからの国際協調と新しい経済協力関係の構築 －'90年代日本の課題を考える	松 本 洋	(財)国際協力推進協会 専務理事
152	1988年4月	日本の技術発展の方向性と今後の科学技術政策 －第4回技術予測調査結果を中心に	木 阪 崇 司	科学技術庁 長官官房
153	1988年5月	ヘッド・ハンティング産業の実態と、その活動からみた 期待されるこれからのビジネスマン像	武 原 誠 郎	イムカ(株) 代表取締役社長
154	1988年6月	ニュー・リッチ、DNKSが見えてくる －状況を創造する新ライフスタイル論	熊 坂 賢 次	日本大学 専任講師 農獣医学部社会学研究室
155	1988年7月	カード・ビジネスの飛躍とリテイル取引の革新 －金融自由化時代の総合金融サービス展開	安 田 義 彦	(社)日本開発銀行 都市開発部調査役
156	1988年8月	嫌煙権運動が広まる中での日本たばこ産業のソーシ ャル・リレーションズ戦略と外資攻勢対策	本 田 勝 彦	日本たばこ産業(株) 経営企画室長
157	1988年9月	都市再生の新潮流－見直し時期に入ったウォーター フロント開発	丹 野 光 明	日本開発銀行 都市開発部 調査役
158	1988年10月	大きく変わる世界経済の再編成－アメリカ・カナダ自 由貿易協定及びEC統一市場の意味するもの	林 俊 範	(社)日本貿易会 常務理事
159	1988年11月	EC統一市場の日本経済に及ぼすインパクトと、日本 の経済・金融面における対応策について	栗 山 英 紀	東海銀行 調査部調査役
160	1989年1月	国際間の情報宅急便事業の動向と展望	渡 辺 泰 徳	テイエヌティスカイパックジャ パン(株) 代表取締役社長

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第 161 回～第 180 回【1987 年 4 月～1990 年 10 月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
161	1989 年 2 月	世界経済への貢献をフランスはどう考えているか	ローラン ・デュボワ	在日フランス商工会議所 副会長
162	1989 年 3 月	地球環境の崩壊をどう食い止めるか	唐 沢 正 義	環境庁 高層大気保全対策室長
163	1989 年 4 月	ニューメディア通信媒体として新たな発展をめざす CATV の展開	淀 敬	文京ケーブルネットワーク(株) 常務取締役
164	1989 年 5 月	生産性向上が必須命題となってきた労働時間の短縮 化	久谷興四郎	読売新聞社 労務部長
165	1989 年 6 月	転換を迫られるホメイニ後の石油・エネルギー政策	富 舘 孝 夫	日本エネルギー経済研究所 常務理事
166	1989 年 7 月	最近のヨーロッパ事情報告	大 島 和 義	現研 上級主任研究員
167	1989 年 8 月	経営政策の根底を揺るがす産業事情の変化	鈴 木 成 裕	現研 所長
168	1989 年 9 月	顧客をめぐる市場の変容	松 尾 信	現研 主任研究員
169	1989 年 10 月	地域経済の現状とその課題	平 野 正 宜	経済企画庁調査局 内国調査第二課長
170	1989 年 11 月	ISDN化と情報コスト	都 丸 敬 介	(株)日立製作所 情報事業本部副技師長
171	1990 年 1 月	90 年代日ソ間貿易の展開	佐 藤 哲 雄	日ソ貿易協会 会長
172	1990 年 2 月	90 年代米国経済の展開	本 田 敬 吉	東京銀行 取締役調査部長
173	1990 年 3 月	農業の実態を点検する	塩 川 喜 信	東京大学 農学部農業経済学科
174	1990 年 4 月	アジア経済圏成立の諸条件と NIES、ASEAN 経済 の展開	長 田 博	アジア経済研究所 経済予測担当研究員
175	1990 年 5 月	東欧市民の生活を取り巻く実態はどう作られているか	前 田 昌 孝	日本経済新聞社 証券部
176	1990 年 6 月	異業種大型プロジェクトへの参入と企業変革 ースペースワールドの体験をもとに	岩 科 健 一	新日本製鐵(株) ライフサービ ス事業部部長代理
177	1990 年 7 月	構造協議後の日本経済・産業社会の変革をどう見る か	上 田 信 行	日本長期信用銀行 調査部副参事役
178	1990 年 8 月	市場経済への迫り方 ー現研 ソビエト実査報告	大 島 和 義	現研 上級主任研究員
179	1990 年 9 月	欧米における環境汚染問題の新展開 ー企業戦略を揺るがす新事情	山 口 光 恒	東京海上火災保険(株) 営業開発第一部部長
180	1990 年 10 月	統一ドイツ出現後の EC の潮流と日本企業	篠田雄次郎	社会経済研究所 所長

# 現研産業事情検討会 テーマ・講師一覧

第181回～第200回【1989年11月～1992年9月】

(敬称略)

回	実施年月	テーマ	講師名	講師所属・役職(当時)
181	1990年11月	ヨーロッパのニュービジネス	ウッツ・ライフ	経営アナリスト
182	1991年1月	決断を迫られる日本経済 ー企業の意思決定の諸環境	赤羽隆夫	経済企画庁 顧問
183	1991年2月	巨大企業の世界戦略をさぐる ーダイムラー・ベンツ社研究	田中重弘	著述家
184	1991年3月	環太平洋経済圏の将来	江口雄次郎	創価大学 経営学部長
185	1991年4月	拡大する戦略型M&Aと日本市場	渡邊洋男	山一證券(株) 企業開発部長
186	1991年5月	製造物責任法制定と企業の対応	川井健	一橋大学 名誉教授
187	1991年6月	北米自由貿易経済圏ならびに日墨関係	アルフレッド・フィリップス・オルメート	駐日メキシコ大使
188	1991年7月	ニューロ・コンピュータの発達と企業	甘利俊一	東京大学 工学部計数工学科教授・工学博士
189	1991年8月	社会変革の中での色彩転換の潮流	中村勉	(株)イトーキ ファイリング研究室室長
190	1991年9月	アジア経済圏の発展環境ーマレーシアを検証する	大島和義	現研 上級主任研究員
191	1991年10月	石油は本当に大丈夫か	難波正義	石油公団 理事
192	1991年11月	中国・台湾・香港の将来を探る	荒川孝	文化女子大学 教授
193	1992年1月	新日米関係のもとで日本経済はどう動くか	秦忠夫	(株)東京銀行 調査部参事役
194	1992年2月	農業政策を農協はどう進めるか	石倉皓哉	全国農業協同組合 中央会常務理事
195	1992年3月	企業の危機管理と紛争解決	原後山治	原後綜合法律事務所 辯護士
196	1992年4月	マイクロマシンの現状と将来	中島尚正	東京大学 工学部産業機械工学科教授・工学博士
197	1992年5月	イスラム諸国は今後どう動くか	板垣雄三	東京大学 名誉教授
198	1992年6月	企業と技術戦略	森谷正規	技術評論家
199	1992年7月	バイオテクノロジーの可能性を探る	山口雅弘	DNA 研究所 主幹
200	1992年9月	【200回記念】 日本のこれから、企業のこれから	現研	経営調査部

